

## SELP自動販売機都道府県別設置状況

(平成30年2月末日現在)

ブロック	都道府県	設置数	ブロック	都道府県	設置数
北海道 67	北海道	67	近畿 145	滋賀県	20
	東北 77	青森県		8	京都府
岩手県		10		大阪府	46
宮城県		18		兵庫県	37
秋田県		8		奈良県	9
山形県		22		和歌山県	18
福島県		11		鳥取県	9
関東 474	茨城県	65		島根県	5
	栃木県	93		岡山県	21
	群馬県	23		広島県	2
	埼玉県	37	山口県	55	
	千葉県	40	徳島県	34	
	東京都	70	香川県	16	
	神奈川県	57	愛媛県	21	
	新潟県	21	高知県	14	
	山梨県	2	福岡県	178	
	長野県	25	佐賀県	27	
東北 189	静岡県	41	九州 591	長崎県	168
	富山県	18		熊本県	65
	石川県	21		大分県	34
	福井県	26		宮崎県	38
	岐阜県	4		鹿児島県	63
	愛知県	100		沖縄県	18
	三重県	20		合計	1,720

## 都道府県別会員数一覧

(平成30年2月末日現在)

ブロック	都道府県	会員数	ブロック	都道府県	会員数
北海道 29	北海道	29	近畿 72	滋賀県	9
	東北 38	青森県		5	京都府
岩手県		13		大阪府	26
宮城県		5		兵庫県	10
秋田県		5		奈良県	5
山形県		3		和歌山県	10
福島県		7		鳥取県	4
関東 155	茨城県	20		島根県	3
	栃木県	14		岡山県	8
	群馬県	4		広島県	9
	埼玉県	19	山口県	13	
	千葉県	9	徳島県	3	
	東京都	36	香川県	2	
	神奈川県	30	愛媛県	2	
	新潟県	9	高知県	4	
	山梨県	2	福岡県	31	
	長野県	4	佐賀県	3	
東北 74	静岡県	8	九州 103	長崎県	23
	富山県	2		熊本県	24
	石川県	12		大分県	4
	福井県	3		宮崎県	6
	岐阜県	2		鹿児島県	8
	愛知県	49		沖縄県	4
	三重県	3		合計	519

### 営業基礎研修会開催

平成29年度「営業基礎研修会」を平成30年1月30日(火)に全社協議室で開催しました。今回の研修会は、事業所で営業を担当する経験5年までの職員を対象に、営業の基礎を学ぶことを目的としました。内容は、講義①「商流・物流」(柳川博氏(山口県社会就労事業振興センター理事長・山口県中小企業診断協会会長)、講義②「営業と販売」(大泉浩一氏(中小企業診断士)、事例報告「営業事例」(岩間秀則氏(社会福祉法人東京リハビリ協会事業振興部第二部課長))についての講義及び事例報告をいただきました。講義①では、商品の流れや資金の流れについて事業所商品を例に丁寧な説明をしていただきました。講義②では、営業活動に必要な行動や利益(工賃)を上げるためのアプローチ、ビジネス感覚について具体的なお話がされ、参加事業所の状況を把握するための「事業の棚卸表」に基づきディスカッションを行いました。事例報告は、実際の営業を行っている中での成功例や失敗例、営業のコツ等自身の経験を踏まえたお話しをしていただきました。参加者からは、「営業職に必要な知識を得ることができた」、「現在取組んでいる営業について点検することができた」、「工賃を上げるためには事業所の棚卸しが必要であることがわかった」、「事業所で生産している商品の販路を開拓していくためのヒントを得ることができた」等の感想が寄せられました。



## INFORMATION

- ・第9回日本セルフセンター研究大会  
開催日：平成30年6月7(木)～8日(金)  
会場：中野サンプラザ(東京都中野区)  
※開催要綱は後日発送
- ・平成30年度第1回理事会・事業委員会  
開催日：平成30年6月6日(水)  
会場：全社協第1・2会議室
- ・第38回(平成30年度第1回)総会  
開催日：平成30年6月8日(金)  
会場：中野サンプラザ(東京都中野区)

### 編集後記

今年の冬は、日本海側の地域に30数年ぶりの豪雪をもたらす日常生活に大きな混乱が生じた。冬に限らず年間を通じて甚大な被害をもたらす「異常気象」は、一地域の営みでは解決できない課題ではあるが、隗よりはじめることが解決への一歩になるのでは。今、全国各地で“里山”の見直しや新しい“里山づくり”がはじまっている。新しい里山は、老若男女、障害の有無等無関係に集い、親交を深め、成果を分配する。かつて日本のどこにでも見られた風景がそこにはある。そうした営みが人として当たり前生きていける条件を創りだしていくのだろう。そんな営みの一員に障害者の事業所もなれると風景は違ってくるだろう。新年度もよろしくお祈りします。

セルフセンター情報 第35号 平成30年3月30日発行

発行所：特定非営利活動法人 日本セルフセンター 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-13-1 大橋御苑ビル別館2階

発行人：会長 高江智和理 編集人：事務局長 太田 衛 TEL:03-3355-8877 FAX:03-3355-7666 <http://www.selpjapan.net/> E-mail:center@selpjapan.net

# セルフセンター情報



第35号

## 第37回(平成29年度第2回)総会開催

平成30年2月23日(金)午後1時30分から名古屋観光ホテル「那古の間」において、第37回(平成29年度第2回)総会を開催しました。

総会では、平成29年度補正予算(案)(第1号議案)、平成30年度事業計画案及び予算(案)(第2・3号議案)、定款の一部改正(案)(第4号議案)について審議が行われ、提案どおり承認されました。

### ○平成29年度補正予算(案)について(第1号議案)

合計収入は、2億6,935.6万円で86.9万円の減額補正です。主たる内容は、研修会30万円、委託金収入107.5万円、雑収入48万円の増額、自販機事業130万円、助成金収入142.4万円の減額です。支出は、事業費支出237.6万円の増額、組織強化・情報提供事業2.9万円の減額、管理費192.7万円の減額、次期繰越正味財産額517.2万円の減額です。

### ○平成30年度事業計画及び予算(案)について(第2・3号議案)

「平成30年度事業計画」では、重点課題として・作業種別部会の更なる事業の構築、・都道府県共同受注窓口組織との連携・共同、・東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み(全国社会就労センター協議会や全国の障害者団体と連携して「全国の障害者がみんなパラリンピックを応援しよう!」を組織し、障害者が主体的に参加できるさまざまな取り組みを検討する。)日本セルフセンターの目的を達成するための事業の構築、組織・財政基盤の強化の4点としました。

具体的な事業として、

「事業所商品の販売事業」では、事業所商品の開発・普及・販売促進を図るため、①都道府県・地域での販売会、ナイスハートバザール等についてアドバイスを実施する。②事業所商品の診断を実施し、売れる商品づくりに取り組む。

「共同事業」では、①SELP自動販売機設置事業に継続的に取り組み、「働く障害者を支援する広告塔」として広報・啓発を進めます。②「障害者優先調達法」に基づく受託の推進及び企業・団体等との連携を強化し、障害者の新たな働く場の拡大や施設外就労の斡旋に取り組みます。③共同仕入事業は、今後の事業の継続、新たな事業の構築等についての検討を進めます。

「共同受注窓口連携事業」では、都道府県共同受注窓口組織との連携・共同を推進するため、①登録都道府県共同受注窓口会議(事務局長会議)を開催し、都道府県共同受注窓口ネットワークの構築を目指す、②都道府県組織が実施する販売会の情報収集・発信、③都道府県組織の売れ筋商品・役務等の把握・発信、④企業との連携による新たな事業の開拓、斡旋、⑤受発注、情報発信システム(ナイスハートネット全国版)導入支援、⑥組織・運営・人材育成・事業振興等に資する支援、コンサルティングの実施等に取り組みます。

「委託・助成事業」では、①委託事業は、被災地支援事業として福島県への支援を行います。②助成事業は、全国生協連・全労済からの助成を受けて、①障害者就労支援事業所における「GAP」の普及と推進事業、②障害者就労支援事業所職員のための営業基礎研修会を行います。

「組織強化」では、共同受注窓口・中間支援組織との連携を通じての加入促進に取り組む他、企業との連携を通して広告協賛企業の獲得を行い財政基盤を確立します。

認定NPO法人の取得2年目となりますが、PST要件を満たすための寄附(3,000円×100人)募集は財政基盤の確立とは別の課題として取り組みます。

これらの事業を推進し、障害者の真の社会的・経済的自立の実現をめざします。会員施設・事業所のみなさんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

「平成30年度予算」は、合計収入2億6,564.2万円で平成29年度補正予算比では371.4万円の減収となります。主たる要因は、委託金収入285.8万円、助成金収入257.6万円の減額によるものです。合計支出2億6,564.2万円で平成29年度補正予算比では371.4万円の減額です。事業費279.7万円、管理費108.4万円の減額支出となっていますが、国庫補助金等の減額によるものです。

### ○定款の一部改正(案)について(第4号議案)

法人の円滑な運営をおこなうため「定款の一部改正」を提案しました。今まで役員の選任時期と就任時期にタイムラグがあり運営に支障をきたしていたため、総会までを任期とした他、総会通知、表決等についての方法に関する事項の改正がおこなわれました。\*NPO法改正により貸借対照表の公告が必要になった。

※詳細は「総会議案書」をご覧ください。

平成30年度 全国大会・研修会の開催予定

- 第9回日本セルフセンター研究大会  
開催日：平成30年6月7日（木）～8日（金）  
場 所：中野サンプラザ
- 平成30年度全国社会就労センター総合研究大会（青森大会）  
開催日：平成30年7月12日（木）～13日（金）  
場 所：ホテル青森
- 平成30年度全国社会就労センター協議会課題別専門研修会  
開催日：平成30年10月13日（土）～14日（日）  
場 所：全社協灘尾ホール・会議室
- 全国共同受注窓口担当者会議  
開催日：平成30年11月30日（金）  
場 所：全社協会議室
- 第35回（平成30年度）全国社会就労センター長研修会  
開催日：平成31年2月27日（水）～28日（木）  
場 所：全社協灘尾ホール
- 平成30年度全国ナイスハートバザール（国庫事業）  
調整中

平成30年度 総会・理事会開催予定

- 第38回（平成30年度第1回）総会  
開催日：平成30年6月8日（金）  
場 所：中野サンプラザ
- 第39回（平成30年度第2回）総会  
開催日：平成31年2月28日（木）  
場 所：全社協 第3～第5会議室
- 第1回理事会  
開催日：平成30年6月6日（水）  
場 所：全社協会 第1・2会議室
- 第2回理事会・事業委員会  
開催日：平成30年10月25日（木）  
場 所：全社協 第1・2会議室
- 第3回理事会  
開催日：平成31年2月26日（火）  
場 所：全社協 第1・2会議室

○平成29年度補正予算

【収入の部】

〔(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日〕

(単位：円)

科 目	H29予算	H29補正予算	増 △ 減	摘 要
合 計	270,225,000	269,356,000	△ 869,000	
1. 会 費 収 入	22,304,000	22,304,000	0	正会員520、賛助会員2、特別会員4
2. 事 業 収 入	105,000,000	103,700,000	△ 1,300,000	企業等受発注
3. 研究・研修参加費	3,200,000	3,500,000	300,000	第8回研究大会16千×200名、営業基礎研修会
4. 委 託 金 収 入	11,383,000	12,458,000	1,075,000	福島250万→292.7万、港区事業団0→64.8万
5. 助 成 金 収 入	8,000,000	6,576,000	△ 1,424,000	生協300万、全労済100万、アクセンチュア57.6万
6. 寄 附 金 収 入	2,000,000	2,000,000	0	
7. 雑 収 入	1,860,000	2,340,000	480,000	自販機ツール100万、研究大会協賛48万
8. 前期繰越正味財産額	116,478,000	116,478,000	0	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	H29予算	H29補正予算	増 △ 減	摘 要
合 計	270,225,000	269,356,000	△ 869,000	
1. 事 業 費	112,749,000	115,125,000	2,376,000	
1. SELP商品販売・サービス販売事業	18,800,000	19,792,000	992,000	
2. 共同購入・共同事業	76,049,000	77,462,000	1,413,000	
3. SELP商品の開発等	2,000,000	2,000,000	0	
4. 組織強化・情報提供事業	11,200,000	11,171,000	△ 29,000	
5. 全国大会・研修会の開催事業	4,200,000	4,200,000	0	
6. 国 際 活 動	500,000	500,000	0	
2. 管 理 費	41,242,000	43,169,000	1,927,000	
1. 人 件 費	19,572,000	19,572,000	0	
2. 役 員 旅 費	3,000,000	4,600,000	1,600,000	
4. 通 信 費	1,030,000	1,030,000	0	
6. 機 器 等 賃 貸 料	1,680,000	1,770,000	900,000	
7. 事 務 所 等 賃 貸 料	7,020,000	7,020,000	0	
11. 租 税 公 課	4,000,000	4,000,000	0	
13. 支 払 手 数 料	1,520,000	1,757,000	237,000	
3. 次期繰越正味財産額	116,234,000	111,062,000	△ 5,172,000	

○平成30年度予算

【収入の部】

〔(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日〕

(単位：円)

科 目	H29補正予算	H30予算	増 △ 減	摘 要
合 計	269,356,000	265,642,000	△ 3,714,000	正会員520
1. 会 費 収 入	22,304,000	22,304,000	0	
2. 事 業 収 入	103,700,000	106,000,000	2,300,000	企業等受発注
3. 研究・研修参加費	3,200,000	3,200,000	0	第9回研究大会16千×200名
4. 委 託 金 収 入	12,458,000	9,600,000	△ 2,858,000	全社協710万、福島250万
5. 助 成 金 収 入	6,576,000	4,000,000	△ 2,576,000	生協400万、全労済100万
6. 寄 附 金 収 入	2,000,000	4,000,000	2,000,000	
7. 雑 収 入	2,340,000	5,360,000	3,020,000	
8. 前期繰越正味財産額	116,478,000	111,178,000	△ 5,300,000	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	H29補正予算	H30予算	増 △ 減	摘 要
合 計	269,356,000	265,642,000	△ 3,714,000	
1. 事 業 費	115,125,000	112,328,000	△ 2,797,000	
1. SELP商品販売・サービス販売事業	19,792,000	19,020,000	△ 772,000	
2. 共同購入・共同事業	77,462,000	78,408,000	946,000	
3. SELP商品の開発等	2,000,000	2,500,000	500,000	
4. 組織強化・情報提供事業	11,171,000	7,700,000	△ 3,471,000	
5. 全国大会・研修会の開催事業	4,200,000	4,200,000	0	
6. 国 際 活 動	500,000	500,000	0	
2. 管 理 費	43,169,000	42,085,000	△ 1,184,000	
1. 人 件 費	19,572,000	19,838,000	266,000	
2. 役 員 旅 費	4,600,000	3,000,000	△ 1,600,000	
4. 通 信 費	1,030,000	1,030,000	0	
6. 機 器 等 賃 貸 料	1,770,000	2,020,000	250,000	
7. 事 務 所 等 賃 貸 料	7,020,000	7,020,000	0	
11. 租 税 公 課	4,000,000	4,000,000	0	
3. 次期繰越正味財産額	111,062,000	111,229,000	167,000	

※詳細は「総会議案書」をご覧ください。

○総会では、参加者から1. 事業所商品の診断事業の内容について、2. 寄附金の募集について、3. 自動販売機の手数料収入と台数についての質問が出されました。1. 1件について10万円で今年度5件を想定している。診断の詳細は今後具体化する。2. 認定NPO継続のための寄附募集とは別に取り組み企業との連携や共同で事業を進める中で寄附につなげていきたい。3. 1台の自動販売機の年間平均売上から積算すると約150台の設置が必要、との回答がされました。

## SELP自動販売機設置キャンペーン表彰

平成28年11月1日～平成29年10月31日までの期間で実施した「SELP自動販売機設置キャンペーン」の表彰式が全国社会就労センター長研修会別プログラムで行われ、上位3位までの事業所・団体が表彰されました。今キャンペーン期間中に新たに設置された自動販売機は70台でした。

SELP自動販売機は、働く障害者を支援するための広告塔（SELPの広報・啓発）として設置推進を進めており「設置キャンペーン」は設置推進事業の一環として実施しているものです。平成30年度も引き続きキャンペーンに取り組みます。働く障害者を支援する輪を全国に広げるために是非ご参加ください。

SELP自動販売機の設置等のご相談、お問い合わせは日本セルフセンターまで。

順位	設置台数	事業所・団体
1	7	(福) 緑風会 (鹿児島県)
2	4	(特) セルフセンター福岡 (福岡県)
3	3	(福) 敬和会 (福) 敬和会 (福) 恵友会 (栃木県) (株) サンフラワーガーデン (三重県)
6	2	5事業所・団体
7	1	40事業所・団体

